



一般社団法人 日本物流団体連合会  
Japan Association for Logistics and Transport

News Release

〒100-0013  
東京都千代田区霞が関3丁目3番3号  
全日通霞が関ビル5階  
TEL: 03-3593-0139  
FAX: 03-3593-0138  
URL: www.butsuryu.or.jp

令和3年6月25日

## 「第1回 物流標準化調査小委員会」を開催

(一社)日本物流団体連合会(渡邊健二会長)は、6月23日(水)「物流標準化調査小委員会」(以下、小委員会)初会合を都内の全日通霞が関ビル会議室館で開催、オンラインを含む計27名が参加した。

本小委員会は、物流事業者によるパレットなど分野横断的にわたる物流標準化の推進に向けて調査検討を行うものである。

座長には、東京女子大学教授 二村真理子氏が就任し、小委員会メンバーとして、経営効率化委員会(委員長:外山 俊明氏 全日本空輸(株)取締役常務執行役員)委員を中心とする企業および業界団体と、国土交通省から総合政策局物流政策課 阿部竜矢課長と児玉うらら物流高度化推進官が参加している。なお、二村教授は、官民物流標準化懇談会(以下、官民懇談会)委員を務めている。

冒頭、阿部課長から挨拶があり、今月15日に閣議決定された総合物流施策大綱について、物流DXと物流標準化は重要施策の柱の一つで、両者はいわば“車の両輪”として不可分であること、また、物流標準化についてはこれまで25年間にわたる物流大綱の中でも常に大きく掲げられており、このたび官民懇談会が発足するに至ったことが述べられた。

続いて、議事として事務局より(1)物流標準化の推進に向けた調査検討案、(2)小委員会での取り組みについて説明があり、出席者からは現状や課題について真摯かつ率直な意見が寄せられた。

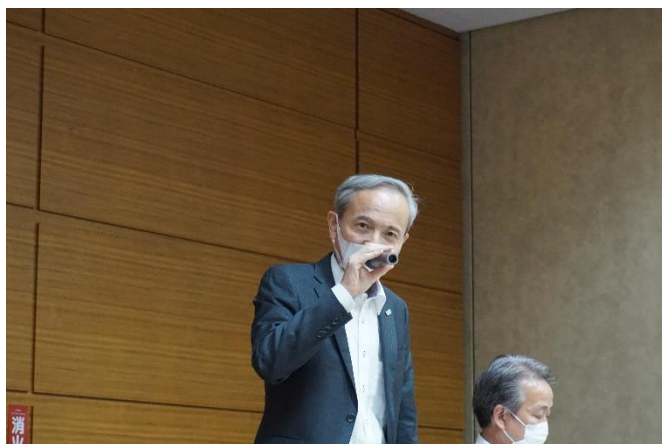
主なものとして、①中小企業が9割超を占める物流業界の現状を踏まえて、大企業に偏らない実態に即した調査とすべきとの意見、②トラック架台寸法やフォークリフト仕様など、ハード標準化にかかる輸送機器の検討の必要性、③貨物の重量・容積など産業別の適合性、④一貫パレチゼーションやパレットプール・システム等すでに方策は出尽くした感もあり、パレット流出の懸念がなくなるような動態管理技術の必要性や、これまでの運用上の課題や阻害要因の分析を進めるべきであるとの指摘、⑤誰が標準化のメリットを享受し負担するのか、等の意見が上がった。

以上のことから、今後については事務局を窓口してこれらの意見を集約し、会員等へのアンケートやヒアリング調査案を作成することとした。次回会合の開催は、10月頃を予定する。

以上  
事務局  
小野



国土交通省 阿部課長



物流連 長谷川理事長



二村座長（東京女子大学 教授）



委員会風景



オンライン参加の様子